

事務事業名	長谷山小屋協議会参画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6252				
			所属課室	観光商工課		課長名	朽原伸幸				
			所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司				
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		09 地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	07	01	03	060	12	
施策		16 観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業					☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 県の制度による義務的事業					☐ 補助金交付事業		
				☐ 市の制度による義務的事業					☒ その他の事業		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	長谷村山小屋協議会会則							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・登山道の整備や遭難救助に対応するために、伊那市内で営業する山小屋の組合に負担金を支出する事業。 北沢駒仙小屋が組合員として加入している。 ・今後についても同様に継続していく。			事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
								計		0	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	山小屋の組合が行う登山道整備や遭難救助に協力する。
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
登山道、登山者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
登山者が安全に登山できる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
山岳観光の基盤整備が図られる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 会議開催数	回
イ 登山道整備活動回数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 登山者数	人
イ 登山道の総延長	km
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 登山道不備による事故件数	件
イ 登山道危険箇所数	箇所
ウ 危険箇所内の、整備を行った割合	%
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス全域の遭難件数	件
イ 登山者の内登山道は安全であった、危険箇所が少なかったと思った人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
		一般財源	千円	6	30	30	30				
	事業費計 (A)		千円	6	30	30		0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1				
		延べ業務時間		時間	5	5	5				
		人件費計 (B)		千円	20	20	20	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	26	50	50	30	0	0	0	
活動指標		アイウ	回	1.0	1.0						
		回	5.0	5.0							
対象指標		アイウ	人								
		km									
成果指標		アイウ	件								
		箇所									
上位成果指標		アイウ	%								
		件	7.0	0.0							
		アイ	%								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧芦安村が北沢駒仙小屋を取得した平成9年に組合に加入。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	施設管理が直営から指定管理者へと移行した。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	指定管理者が支出するべきではないかという意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	指定管理の協定に、当該負担金の支出を含めてはどうかといった協議を行って来た。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	指定管理者から負担金支出の意向があり、課内で検討中。

事務事業名	長谷山小屋協議会参画事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 本市からアクセスし、南アルプス北部地域へ登山する登山者の安全を確保するための事業であることから結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 対象(登山者)及び意図(安全登山のため)が成果(市の山岳観光施策推進)と結びついてはいる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 南アルプス市の山岳観光施策推進事業として、必要な事業ではあるが、指定管理者に委ねる選択肢もある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 組合(観光事業受益者)が自主的に実施している事業であるために、最小の予算で最大の成果を生むと思われる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 登山者の安全を図れない。 登山者の安全を図れない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 予算の支出を指定管理者が行う事で、事業をそのものを指定管理者に移行できる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 予算の支出を指定管理者が行う事で、事業をそのものを指定管理者に移行できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 南アルプス地域の安全対策を目的とした事業であり、すべての登山者を対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	指定管理者が加入する

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☒ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☒</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☒	☐	☐																		
	維持	☐	☐	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について ①市は廃止して指定管理者が加入 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①指定管理者との協議 ② ③	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑩																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					